

監視社会とポストモダニティ

——監視理論における情報技術の再定位——

野尻洋平

1 はじめに

本論の目的は、D. ライアの監視社会論をささえる社会的な理論枠組みを批判的に検討し、その方法的な特質と問題点をあきらかにすることである。その方法として、ライアが社会学の古典やその他の先行研究を監視社会論の観点から読み替えていくさいに使用する「モダニティ／ポストモダニティ」という概念区分に着目する。ライアにとって「モダニティ／ポストモダニティ」という社会構造の認識区分は、監視社会の歴史を描くうえでも、現代の監視社会を分析するうえでも、きわめて重要な枠組みとして機能している。

以下ではまず、ライアの「監視」概念の定義を取り上げ、そこに含意されている「監視技術としての情報技術」という論点について検討する。また、ライアが監視社会の理論を種別化するうえで「モダニティ／ポストモダニティ」という社会構造上の認識区分をもちいていることをあわせて確認する(2節)。つづく2つの節では、ライアの「ポストモダニティ」概念がいかなる特質をもっているかについて検討する。3節では、ライアの「ポストモダニティ」は「モダニティの枯渇」を意味していること、またそれを探究するために立てられた問いが「情報社会」および「消費社会」という論点であることを示す。4節では、ライアにおいて「ポストモダニティ」は、世俗化論の再考を促す批判的契機として捉えられていること、また「ポストモダニティ」における最重要課題とは、社会理論における「倫理」をめぐる

問いであると位置づけていることをあきらかにする。最後に、ライアの監視社会論の方法上の問題点を指摘し、それを乗り越えるひとつの方途を提示する。

ライアの監視社会論は、『監視社会』が2002年に邦訳されて以降、さまざまな論者によって言及・引用されてきた。しかし、ライアの他の研究や著作群との内的な関連を探るという試みは、いくつかの例外(野尻2009, 2011)をのぞいておこなわれていない。たとえば、本論であつかう「ポストモダニティ」概念は、ライアの監視社会論においてきわめて重要な役割をはたしている。だが、そのような理論的背景を念頭にライアに言及している研究は、わずかな例外(仲正2007: 141)をのぞきほとんど見当たらない。

欧米を中心にいまなお新たな展開をつづけている監視研究——Surveillance Studiesの状況を鑑みるならば、そのスプリングボードの役割をはたしたライアの理論と方法を探ることは、監視社会の理論および現代の社会学理論の構築をはかるうえで意義があると考えられる。また、最近刊行されたライアとZ. バウマンの対談集である*Liquid Surveillance* (Bauman and Lyon 2013)では、両者のポストモダニティ論を前提として、情報社会および消費社会における現代の監視について議論が展開されている(Bauman and Lyon 2013: 18-51, 121-31)。本論は、この対談集を読み解くうえでも、その手がかりを提供することができると思われる。

2 情報技術とポストモダン

2.1 「監視」の定義とその含意

本節ではライアンの「監視」および「監視社会」の定義を参照し、その定義を導いている社会認識について検討する。まず、ライアンの「監視」の定義を引用しよう。

監視とは何か。ここでは、個人の身元を特定しうるかどうかはともかく、データが集められる当該人物に影響を与え、その行動を統御することを目的として、個人データを収集・処理するすべての行為である。「個人データ」という語を用いたことに直ちに留意されたい。本書で論じられる監視は、主として、お互いに警戒し合う生身の人間に関わるものではない。そうではなく、個人から抽出された断片的事実こそが求められるのだ(Lyon 2001a=2002:13)。

また「監視社会」を「統治や管理のプロセスにおいて通信情報テクノロジーに依拠するすべての社会」(Lyon 2001a=2002:11)であり「非身体的な監視が社会に浸透した状況」(Lyon 2001a=2002:60)であると定義する。ライアンも注意を促しているように、これらの定義においてもっとも重要な点は、監視の対象が「生身の人間」ではなく「個人データ」であり、個人データを「収集・処理するすべての行為」を「監視」と定義していることである。そうした個人データの収集や処理は、情報技術に依拠することによって、統治や管理に活用されている。すなわち、ここで指し示されている監視社会とは「情報化された監視社会」なのである。

「監視社会」という用語は、1985年にG. マークスが初めてもちいたとされており(Lyon 2001a=2002:59)、その後、ライアンによるまとまった論考の著作が刊行されたのが1994年である。「監視社会」という用語が1980年代まで現れ

なかった理由として、ライアンは第一に、この概念があてはまるのは共産主義圏の諸社会のみであると考えられていたこと、第二に、監視目的のコンピュータ利用が急激に増大したことを指摘している(Lyon 2001a=2002:58)。すなわち「監視社会ということが言われるのは、これまで国民国家や政府に限られてきた監視活動が、社会のあらゆる部門に浸透するに至ったという意味において」なのである(Lyon 2001a=2002:55)。

監視社会論は、監視を現代社会のメルクマールとして論じる現代社会論のひとつである。たとえば「現代の日本は監視社会化している」と述べるとき、その言明には「かつての社会よりも現代のほうが、監視が強化されている」という認識が暗にふくまれている。したがって、上述の定義の含意を汲みとるならば、対面状況における生身の人間にたいする監視(かつての対面相互の監視社会)よりも、情報技術に依拠した、非身体的な個人データにたいする監視(現代の情報化された監視社会)のほうが、監視が強化されていると解釈するのが妥当である。

ライアンの提示する監視社会像が「情報化された監視社会」であるという点は「いわゆる情報社会の本質的な側面の一つは、それが、同じコインの裏表として、監視社会でもある」(Lyon 2001a=2002:17)といった指摘からも確認することができる。ほかにも「情報社会は必然的に監視社会であって、新たなテクノロジーに強く依存する」(Lyon 2001a=2002:63)といったように、情報技術を監視と結びつける叙述は『監視社会』のなかで繰り返し登場する。情報社会と現代の監視社会の連続性を強調するライアンの視点は、1980年代に主題的に論じていた情報社会論のなかで監視社会の問題性を発見したことがその出発点であると考えてよいだろう(Lyon 1988:86-104)。

しかしライアンは、自身の議論はけっして技術決定論的なものではないと述べる。「テクノロジー決定論は、多くの点で誤解を招き易く無益で

ある」(Lyon 2001a=2002: 46)。なぜなら「物質的身体と能動的自己からなる現実世界から注意が逸らされてしまう」からである。情報技術を語るさいに技術決定論からあくまでも距離を取ろうとする態度は、80年代の情報社会論においても確認することができる。たとえば『新・情報社会論』では「技術は、機械やシステムを、あるいはそれらを同時に論じる場合であろうと、それ自体に生命が宿っているわけではない。技術は人間の造り出したものであり、社会的な構築物である」(Lyon 1988: 25)と述べている。

にもかかわらず、情報技術をめぐる叙述をたどると、ライアンは態度はじつはきわめてあいまいなものである。技術決定論を批判したすぐあとに、ライアンは「テクノロジーの変化を社会関係に還元する社会決定論は、テクノロジー決定論と同じ程度に不適切」であるとつづける。また「一旦配備されると、テクノロジーの産物やそのシステムは、諸々の社会活動を現実には誘導・束縛・促進・制限する」(Lyon 2001a=2002: 47)と指摘する。ではなぜ、ライアンは技術決定論の陥穽に気づいていながら、監視社会を論じるうえで情報技術への言及をつづけるのだろうか。いかにいえば、「監視技術としての情報技術」を中核に据えた「監視」および「監視社会」の定義は、いかなる社会認識あるいは時代診断によってもたらされているのだろうか。

それは「モダニティ／ポストモダニティ」という歴史的な社会認識である。

2.2 監視理論におけるモダンとポストモダン

ライアンの監視社会論においてポストモダニティという概念は、監視社会研究の最初の著作である*The Electronic Eye* (Lyon 1994b) にすでに登場している。『監視社会』(Lyon 2001a=2002)では、この概念をさらに展開し、認識区分に沿うかたちで監視社会の理論を整理しており、その理論的な整理の方法は、近年の『監視スタディーズ』(Lyon 2007=2011)においても変わっていない。

以下では、モダンおよびポストモダンの監視理論としてライアンが挙げる諸理論を一瞥したうえで、ポストモダニティが「監視技術としての情報技術」といかなる結びつきをもつのかを検討していく。

ライアンは、近代の古典的理解に結びついた監視の理論的系譜として、つぎの四つを挙げている。国民国家、官僚制、テクノロジーの論理、政治経済学である。それらの要素の共通点は「一つの包括のプロセスの一環として、諸組織が個人の生に向ける注視つまり、『監視』—が次第にルーティン化・システム化・強化されること」にある。またいずれの場合も「1960年代以降、コンピュータ化の導入によって、監視機能が増強・強化されたこと」を指摘する(Lyon 2001a=2002: 187)。

国民国家による監視とは、典型的には1989年以前の共産主義圏の諸国家における治安活動が挙げられる。ただし、A. ギデンズが指摘するように、国家の全体主義への傾斜はあらゆる国民国家が潜在的可能性を孕んでいる。官僚制における監視は、市民権や福祉といった政治的権利を付与する対象範囲の確定を目的として、国家の領土内における国民を特定する行政管理の活動である。ウェーバーの官僚制および合理化論がこの系譜にあたる。テクノロジーの論理とは、行為の本来的な目的から外れ、手段それ自体を志向しはじめることで、行為主体である人間を侵食していくような傾向である。ライアンはこの先駆者としてJ. エリユールを挙げている。監視の政治経済学とは第一に、労働者を経営者の支配下におくことを可能にする科学的な管理(F. テイラー)をさし、職場における権力作用の研究を意味する。第二に、消費の場面における企業によるマーケティング活動である。資本主義が生産から消費へ(フォードイズムからポストフォードイズムへ)とその特徴を移行させるなかで、私企業は市場に潜在する需要を把握するため、消費者行動にかんする膨大なデータの収集・処理をおこなうようになるので

ある。

以上のような諸領域における活動の共通特性を抽出しようとするような認識枠組み、すなわち監視研究という研究分野の形成に途を開くのは、M. フーコーの権力論が登場して以降のことである (Lyon 2001a=2002: 187)。こうした理論的系譜を、ライアンは「監視理論への『近代』の貢献」 (Lyon 2007=2011: 85) と呼んでいるため、これらの諸理論は「モダンの監視理論」と考えてよいだろう。

以上の「モダンの監視理論」にたいして「ポストモダンの監視理論」は、データベースやシミュレーションといった概念をもちいることで「通信情報テクノロジーのもたらす変化に明確に焦点を合わせる」 (Lyon 2001a=2002: 104)。たとえば M. ポスターの「スーパーパノプティコン」という概念は、パノプティコンが「主体」を産出するのにたいして、「対象」を構成する。スーパーパノプティコンとして作動するコンピュータのデータベースには、電子化された個人の行動が詳細に記録され、政府による社会保障給付の適格／不適格や、企業によるセールス対象としての適合／不適合の判断といった目的のために逐一照合される。ここでは、近代的個人は断片化された「データの束」として把握されている。すなわち、過去の監視データにもとづいて未来の予測をおこない、現在の行動を決定するという点で、科学的な装いをまとった「シミュレーション」によって、社会的世界を構成しているのである。

ここで、これらのモダン／ポストモダンの監視理論それ自体の説明妥当性は問わない。むしろ確認したいのは「モダニティ／ポストモダニティ」という監視理論にたいするライアンの認識区分の方法であり、かれの社会理論における「監視」概念の位相である。

ライアンは『監視社会』のなかでポストモダニティをつぎのように説明する。

ポストモダニティをめぐる社会学的論争

は、新たなテクノロジーの社会的側面か、消費主義の興隆か、いずれかの検討に偏してきたが、しかし、ポストモダニティを勃興中の社会形成体として本来の姿で考察するためには、これら二つの分析形式を結合させるのが正しいだろう。監視テクノロジーは、このような意味でのポストモダニティのプロセスの中に決定的に織り込まれている (Lyon 2001a=2002: 243-4)。

監視システムについての問いはポストモダニティにかんする論争の中心に位置する。それは、ポストモダニティの構成に監視が果たす役割や、それだけでなく、倫理的・政治的観点から監視をどう了解すべきかといった、諸々の重要な問いに光を当てる (Lyon 2001a: 142=2002: 244)。

これらの叙述からあきらかなことは、第一に、前述のようにライアンは監視技術としての情報技術の発達を、モダニティからポストモダニティへの社会構造的な変動因として捉えていることである。第二に、「監視」に着目することによって、モダニティからポストモダニティへとつづく社会変容のプロセスを記述することを可能にすると指摘していることである。

ライアンは、「監視」という概念に「情報技術」としての側面を重ね合わせることによって、モダニティとポストモダニティというふたつの文脈を織り込みながら論じているのである。「コンピュータ化された監視は、近代とポストモダンを跨ぐ。そのような位置から、テクノロジーの発展と社会的プロセスの相互的な形成・影響から照らし出されよう」 (Lyon 2001a=2002: 255)。「監視」は、一方ではモダニティを、他方ではポストモダニティを照らし出すための概念として二重の意味でもちいられることで、前者から後者へとつづく社会構造の接続部分を示しているのである。

以上のように、ライアンの「監視」および「監

視社会」の概念とは、端的には「監視技術としての情報技術」が統治や管理のプロセスに組み込まれているという点が、その定義の核心部分であるといえる。このことは、ライアンが既存の社会学理論を監視社会の理論として読み替えるときの、「モダニティ／ポストモダニティ」という社会認識の区分からも跡づけることができる。さらに、モダニティにおける監視社会とポストモダンにおける監視社会を隔てているのは、情報技術の発達による監視の強化なのである。

ライアンの監視社会論は「モダニティ／ポストモダニティ」という社会認識によって構築されており、またその社会学理論において情報技術が重要な位置を占めていることがあきらかとなった。次節では、ポストモダニティ概念の内実をより詳細に検討することで、その射程を見定めていくことにする。ポストモダニティは、ライアンの監視社会論をささえる理論枠組みとして機能しているため、これをあきらかにすることで、かれの監視社会論の社会学理論上の特質とその問題点をつかむことができる。

3 ポストモダニティと社会変容

3.1 モダニティの枯渇

ライアンは1994年に『ポストモダニティ』という著作を上梓している(Lyon 1994a=1996)。この著作はオープン・ユニバーシティ・プレスの「社会科学の概念」シリーズの一卷として刊行された入門書である。ただし、その文体はきわめてレトリカルで、ひとつの論点について詳述されることもほとんどないため、一語一句を丹念にたどらなければ、論旨を明瞭に理解することはできない内容である。また、1994年に初版が刊行されたのち、1999年に第二版が刊行されている(Lyon 1999)が、第二版では全体的に加筆修正がほどこされ、新たに追加された節や、節タイトルが改められた箇所が存在する(邦訳は初版を底本として1996年に出版されている)。本節では、

上記の著作のほか、ライアンがポストモダニティについて言及しているいくつかの論文を適宜参照しながら、かれのポストモダニティ論を読み解いていくことにしたい。

ライアンのポストモダニティ論の特質は、おもにつぎの四点に集約される。第一に、ポストモダニティを「近代のあとにくる」あるいは「近代を超越する」社会としてではなく(Lyon 2001b: 252)、「近代化の負の遺産が噴出することで、近代理性や進歩の観念が疑問視される」時代として捉えていることである。第二に、ポストモダニティを、情報社会および消費社会という社会変容を記述する概念として使用していることである。第三に、従来のポストモダニティをめぐる議論では、社会学理論における宗教への目配りが不足していることが指摘され、ポストモダニティという論点を、社会学における世俗化論を再考するための批判的契機として受け止めていることである(Lyon 1996, 2000b, 2001b)。第四に、ポストモダニティでは、倫理をめぐる問いが浮上すると想定されていることである(Lyon 1999: 4-5)。本項(3.1)では第一の論点について検討し、次項(3.2)では第二の論点について、次節では第三および第四の論点について検討する(4.1および4.2)。

ライアンは、ポストモダンをめぐる論争は「モダニティの消滅ではなく、その枯渇をなによりもまず指し示している」(Lyon 1999: 9)と述べる。モダニティの枯渇(exhaustion)とはなにか。それは「進歩」の観念が供給する「意味」の枯渇である。ライアンはまず、ポストモダニティという観念の歴史をつぎのように振り返る。

西欧思想の主流は「摂理」から始まり、それは「進歩」へと置き換えられ、やがては「ニヒリズム」に変化していく。摂理とは、創造された世界に対する神の思いやりであり、歴史のプロセスが定められた目標に向かって一線的に進むように監視するものであ

る (Lyon 1994a=1996 : 16)。

ライアンはまた、ポストモダニティの前史において、現代のポストモダン思想の主要なモチーフを提出していた人物として、F. ニーチェ、M. ハイデガー、G. ジンメルを挙げる。「ニヒリズムは、リアリティに対する不安定でよりどころのない感覚ともっとも密接に結びついたニーチェの概念」であり、「近代の理性の、絶えず疑うという態度が理性そのものに向かうとき、ニヒリズムが生まれる」(Lyon 1994a=1996 : 22)。またハイデガーは「今日、神の代わりに人間を宇宙の中心に据えたことでヒューマニズムは危機に陥っている」(Lyon 1994a=1996 : 24)と指摘する。ジンメルの文化社会学が強調したのは「近代の産業社会において明白となった意味の喪失、なによりも『キリスト教の衰退』と結びついた意味の喪失」(Lyon 1994a=1996 : 26)である。かれらに共通しているのは、近代理性が称揚する「進歩」という観念の、その否定的な帰結を指し示しているということである。

しかし、啓蒙と近代のプロジェクトは「理性の役割を強調し神の介入を貶めることによって、神の摂理の世俗版ともいべき進歩の観念の種」(Lyon 1994a=1996 : 17)を蒔いた。進歩への信仰は、19世紀から20世紀半ばまで続いていくが、それはヴィクトリア朝の科学、技術、産業の発展や、ヨーロッパ植民地主義、北アメリカ開拓の最盛期において至高のものとなる。第二次大戦後においても、進歩への信仰は「膨大な科学技術の発展と空前の消費ブームによって救われて輝いていた」(Lyon 1994a=1996 : 18)。

だが、1960年代から70年代にかけて、アフリカにおける植民地諸国の政治的独立や、ベトナム戦争の失敗、環境破壊の社会問題化、イラン革命を契機とするイスラム原理主義の台頭などによって、近代化=西欧化という夢は潰え、普遍的知・文化の正統性が激しく揺さぶられることになる。こうした状況を「大きな物語の消滅」として言語

化したのがF. リオタールの『ポストモダンの条件』であった。

では、西欧近代の普遍主義が疑問視されるポストモダニティという時代の社会・文化状況により深く分け入るためには、いかなる問いを立てる必要があるのだろうか。

神の摂理が進歩に置き換えられ、そこからニヒリズムが生まれてきた道筋は、知的な真空状態に起きたことではない。資本主義の発展ならびに科学技術の進歩の歴史は、資本主義と産業主義の近年の危機とともに、これらの観念がいかに導かれ、隠蔽され、またいかにして登場してきたかを理解する一助となる(Lyon 1994a=1996 : 39-40)。

60~70年代以降の社会変化を捉えるためには、資本主義の発展ならびに科学技術の進歩の歴史について再考しなければならない。取り組むべき課題はふたつある。ひとつは「グローバリゼーションのように空間をはるかに拡大する情報・コミュニケーション技術の突出」、もうひとつは「これまでの生産中心主義を蝕む消費主義」(Lyon 1994a=1996 : 21)である。すなわち、情報社会および消費社会というふたつの問題群が、ポストモダニティを理解するための重要な手がかりなのである。

3.2 情報社会と消費社会

『ポストモダニティ』は六章構成をとっており、情報社会および消費社会はそれぞれ一章分ずつ割り当てられている。ポストモダニティが現代の社会状態について記述する概念であり、また現代社会の特筆すべき特徴が情報社会および消費社会であるという理解は、他の論文でも確認することができる(Lyon 2000b : 222, 235)ので、これがライアンの基本認識とみてよい。以下、ポストモダニティと情報社会および消費社会のかかわりについてそれぞれ検討していく。

ライアンの提示する、1960年代以降の社会の情報化にかんする言説の構図は、つぎのようにまとめることができる。D. ベルは、社会の情報化、すなわち情報産業の発展によって、新たな社会的段階である「脱工業社会」が到来すると指摘した。ベルは後年、脱工業社会とは「情報社会」であると述べたが、初期の情報社会論および脱工業主義に共通するのは「サービス産業が経済セクターの中心となり、理論的知識が機軸原理となることで、『産業社会』との根本的断絶が生じるという仮定」(Lyon 1994a=1996: 79)である。すなわち、社会の情報化は人びとの労働や組織運営、暮らしをより豊かなものにするという、楽観的な想定である。しかし「この仮定はますます疑わしくなってきた」(Lyon 1994a=1996: 79)。社会が情報化したとしても、一国内にせよ国家間にせよ、階級をはじめとする社会的不平等の構造が崩れているわけではないし、一人当たりの労働時間や失業者が減少しているわけでもない。情報社会は、科学技術の恩恵が公正に配分されることを約束された社会というわけでもない。「脱工業主義および情報社会という近代の物語は、とりわけ進歩という信仰に彩られたもののひとつ」(Lyon 1999: 53)なのであり、情報化による社会的変化を「進歩主義的な近代の延長」として捉えることは誤りなのである。

情報化によって出現しつつある社会現象として注目すべきなのは、つぎのふたつである。ひとつは「電子テクノロジーの成長と結びついた社会的経済的不平等の深刻化」であり、もうひとつは「これらのテクノロジーが胚胎している社会管理の大きな可能性」(Lyon 1999: 66)である。これらの叙述が指し示している現象が「監視社会」現象であることはいうまでもない。

いわゆる近代主義者は、情報技術の巨大な能力が引き起こす権力の中心化をめぐる帰結に恐れを抱いてきた。近い将来、ビッグブラザーや一望監視装置が出現するかもしれない

と思われた。しかし、事態はそれとはことな方向を示している。今日、すべてを見渡す単一の権力中枢は存在しないし、多くの監視の権力は政治的な抑圧にたいしてではなく、消費者を分類したり誘導したりすることに向けられている。だが、新たな支配の形態が登場しつつあるというポスターの示唆は、軽く見逃すべきではない。そのような「新たな形態」こそが、探究されなければならないのである (Lyon 1999: 66)。

では、これらの現象になぜ注目する必要があるのか。それは、これらが「近代化の負の遺産」として捉えうるからであり、「近代の進歩主義／進歩主義的近代」を相対化する視点によってはじめて提起しうる「ポストモダニティの諸問題」として捉えうるからである。ライアンは、1988年の『新・情報化社会論』では、脱工業主義という情報社会のイデオロギー批判を展開するとどまり、情報技術が社会変動をもたらすかどうかについては留保していた (Lyon 1988=1990: 15)。しかし『ポストモダニティ』では、そこからさらに一歩踏み込んで、情報社会をポストモダニティの「条件」として捉えているのである。

つぎに消費社会について検討していこう。ライアンは「消費主義の台頭や、現代において新たな消費者が生み出されること」のなかに、ポストモダニティやポストモダニズムを理解するための重要な手がかりがあり、「消費こそ、支配的な文化コードのかなめであり、またおそらくは新たな社会の状態として考えられる」(Lyon 1999: 70)と指摘する。さらに、主要な論点としてつぎの三点を挙げる。第一に、現代においては消費の欲望を生み出すことが、資本主義経済において重要な位置を占めている。現代の消費は、需要にもとづいた生産ではなく、テレビコマーシャルなどの広告によって差異化される記号体系に従属している。第二に、都市の脱産業化である。都市空間にショッピングモールが増殖していく過程、すなわ

ち「ディズニー化」(Bryman 2004=2008)と称される現象は、消費社会に参加できない人びとを社会的に排除していく。

ライアンが都市空間の消費社会化の事例として引用するのは、『要塞都市LA』(Davis 1990=2001)においてM. デイビスが展開した、消費都市ロサンゼルス分析である。

ロサンゼルスはまた、マイク・デイビスが「ポストモダニティの悪しき刃」と呼んでいるものの例証である。そこに住む人びとは、近代において出現し、今日ではより増幅された、ローカルなものグローバルなものとの狭間にある新たな不確実性に囚われている。(Lyon 1999 : 75)

さらに、消費主義が浸透した都市(とくにその典型例としてのショッピングモール)においては、不安定な雇用に晒され、消費社会に参加できない労働者はその区域外に排除される。なおかつ、そのような者たちが社会的経済的不平等という境遇にたいする不満を爆発させるリスクを抑制するために、監視カメラなどをもちいた電子的な監視がおこなわれる。

消費できない人びと、すなわち消費市場に組み込むには不適切な人びとだけが、かつて工場や路上の秩序を維持していた一望監視装置や社会管理を恐れるのである。もし彼らが新たな社会統制を受け入れないとき、それはただ抑圧としてのみ機能することになるのである(Lyon 1999 : 86)。

第三に、現代の消費文化は、他のより一般的な文化現象と連動しているということである。「消費主義は境界を知らない。消費主義は、かつてその影響を免れていた領域を尊重することもなし、文化の領域に立つ指標をささえることもない」(Lyon 1999 : 76)。この第三点目は、次節に

つながる重要な論点である。

消費文化が他の文化現象と連動するとはいかなることか。これは、正確には、消費文化が他の文化現象を侵食していく事態を指し示している。ライアンが提示するのは、つぎのような事例である。「消費者の選択は、宗教生活や教会での活動にも浸透していく」(Lyon 1999 : 77)。

かつてキリスト教は、人生を導き、影響を与える中心的な事柄であり、カナダの人びとにとって社会性や公共性を経験しうるものであったが、現在では少数の人びとの余暇の楽しみとなり、その大部分が消費主義に屈してしまった。……カナダの事例をもちいたが、そのようなプロセスはあらゆる場所で同じように進行しているのである(Lyon 1999 : 77)。

このような事態を、ライアンは「ディズニーランドにおける神」というメタファーで表現している(Lyon 2000a)。Jesus in Disneylandという、著作のタイトルでもあるこのメタファーが言い表しているのは、ポストモダン時代においては宗教生活さえも「消費社会の内部」において実践されるという事態なのである(Lyon 2000a : 136)。ライアンはまた、つぎのようにも述べる。「消費の選択と多様なメディアによって満たされ、グローバル化したポストモダニティでは、価値や信仰はいかなる一貫性も喪失し、継続性をもつこともない」(Lyon 1999 : 77)。すなわち、消費社会化は、伝統的な意味秩序を解体してしまったのである。

ライアンにとって現代における消費社会は、情報社会とともに、きわめて特徴的な現象である。それは、近代においてもなお相対的に安定して機能していた社会的な意味秩序／文化コードを解体させるからである。ライアンは、バウマンの「現代では労働ではなく消費が、生活世界を回転させる中心軸となった」という指摘を援用しながら

ら、「政治的なコンセンサスや正統性を見いだすための伝統的なメカニズムがあきらかに破損してしまっている」とも述べる (Lyon 1994a=1996: 113)。近代的な意味秩序が解体しつつある、あるいはすでに解体しているのだとすれば、それは「モダニティ」とは別の概念で指し示さなければならない。反対の角度から言い直すならば、「ポストモダニティ」という概念が何らかの現象を表現しているのだとすれば、それは消費社会にほかならない (Lyon 1999: 88) のである。

4 ポストモダニティにおける宗教と倫理

4.1 社会理論における宗教

つぎに、ライアンのポストモダニティ概念の第三点の特質について検討していく。ポストモダニティ論が世俗化論の再考を促す契機として想定されているという特質である。

ライアンは1996年に「宗教とポストモダン——古い問題、新たな可能性」という論文を発表している (Lyon 1996)。サブタイトルの「古い問題」とは社会学および社会理論における宗教の位置づけをさし、「新たな可能性」はポストモダニティをさしている。以下ではこの論文を中心に上述の論点を検討していく。

ライアンによれば「宗教とポストモダニティの結びつきは、いまだまったく不明瞭である」。なぜなら、一般的にいて、宗教社会学者たちはポストモダニティにたいして強い関心を示しておらず、またポストモダニティの理論家たちは、宗教にたいしてしばしばいい加減な態度を示しているからである (Lyon 1996: 14)。では、宗教とポストモダニティはいかなる関連をもつのか。ライアンの主張を要約すると、それはつぎのようなものである。

1970年代以降、世界各地で観察されている新宗教運動やニューエイジ、イスラム原理主義などの宗教現象は、宗教の退潮／社会の世俗化を基本認識とする従来のモダニティ論では説明すること

ができない。しかしながら、情報社会や消費社会、グローバル化をおもな論点とするポストモダニティ論は、現在生じているこれらの宗教現象について別の観点から説明する可能性を拓くことができる、というのがライアンの主張である。以下では、この主張の論理をたどることにしたい。

議論の出発点は、20世紀末においても宗教は退潮する兆しをまったく示していないという、紛れもない社会的事実である。

いくつかの古典的な社会学の説明によれば、宗教は近代化の圧力によってだんだんと犠牲になっていった。世俗化のプロセスは、宗教はせいぜいのところ周辺的で、影響力を失ったものになることを意味していた。こんにち、ポスト、あるいは後期近代とよばれる社会状況についての報告のなかで、宗教はふたたび出現している (Lyon 1996: 15)。

ライアンが現在ふたたび出現している宗教現象の事例として挙げるのは、つぎのようなものである。たとえば「1970年代後半のイスラム革命は、宗教がモダニティとどのように関連しているのかについて深刻な再考を促さざるを得ない」。この事実がきわめて逆説的であるのは、モダニティはイランのような国々にたいして外生的な影響力をおよぼしたにもかかわらず、その帰結をみると、保守的な方向へと宗教的な変化を促しているように思われるからである (Lyon 1996: 15)。イスラム革命は途上国における事例であるが、再生する宗教現象は先進国においても同様に観察することができる。たとえば、ほぼ同時期にあたる1980年代初頭のアメリカ合衆国では、保守派キリスト教団体である「モラル・マジョリティ」が設立されており、リベラル派やヨーロッパの知識人たちを困惑させたことをライアンは指摘する。また、同論文の執筆と同時期の1990年代半ばに発生したオウム真理教事件にも触れ、「カルト」を現代における宗教現象のひとつとして挙げてい

る。

これらの事例から導かれるのは「いかなる理由があろうとも、宗教のあきらかな継続性は、社会学者や歴史学者にたいして世俗化論について再考を促さざるを得ない」(Lyon 1996: 16)ということである。社会の世俗化を基本認識とするモダニティ論は、現代の宗教現象に対してもはや説明能力を喪失しているといえるのである。

では、ポストモダニティ論は、現代の宗教現象にたいしていかなる説明をあたえることができるのだろうか。ライアンの定義するポストモダニティが、情報社会および消費社会という社会変容をさしていることは前項で指摘した。一方、モダニティ論がモダニティの典型的な特徴として焦点をあてるのは、経済活動としての労働であり、合理性の極致としての計算にもとづく予測可能性である(Lyon 1996: 19)。すなわち、社会理論におけるポストモダンの転回とは、これらの特徴をもつモダニティが今後も社会的な相互作用の基盤を形成しつづけるであろうという想定からの転回をさす。

たとえばライアンは、1990年代以降の宗教的原理主義¹⁾を「ポストモダニティの逆説的な産物」とであると捉える(Lyon 2001b)。宗教とポストモダニティを結びつける重要な結節点としてライアンが挙げるのは「意味」の問題である。「ネットワーク社会は『ネット』と『自己』のあいだに存在する緊張を新たな中心軸として循環する」というM.カステルの情報社会論に言及しながら、ライアンはつぎのように述べる。

ネットとは、こんにちの世界を特徴づける、増殖する匿名の権力のフローを書きとめたものである。権力のフローは、個人や集団、国家の能力を超えて、人びとの運命を操縦する。フローを停止させ、流れを変えることはできない。アイデンティティの安定した意味や源泉はもはや、政治団体や国民国家、地域コミュニティ、あるいは教会のようなアソシ

エーションにおいてさえも、探し求めることはできない(Lyon 2001b: 254)。

また、バウマンの「現代において称揚される自由とは『消費社会内部における選択の自由』である」という消費主義批判に言及し、「選択の高度化は、伝統的な権威や確実性にたいして疑問を投げかけている」と指摘する(Lyon 2001b: 254)。消費社会におけるアイデンティティや自己について、ライアンはつぎのように述べる。

アイデンティティや自己が新しい緊張にさらされていることを経験する。人びとは、広告の提示するパッケージ化されたライフスタイルをもとに、自由な消費の選択によって自己を表現しようとするのである。われわれは、こう言わなければならない。理性的で、目的合理性をもった近代的個人に、さようならと(Lyon 1994a: 60)。

まとめるならば、情報社会および消費社会というふたつの社会現象は、モダニティの社会的な意味秩序を解体したということである。

以上みてきたような、情報社会および消費社会を構成要素とするポストモダニティ論から、あらためて原理主義をはじめとする現代の宗教現象を捉えるとき、つぎのように結論することができる。原理主義によって「下から築き上げられた社会秩序の宗教的な基盤とは、アイデンティティを構築するための代替的な方法であり、近代において上から課せられ、人びとを充足させることに失敗したポストモダン時代の意味秩序」(Lyon 2001b: 255)なのだということである。すなわち、現代における宗教現象とは、失われた「意味」を文化的に供給する役割をはたしており、社会的な意味秩序を組み替えようとするさまざまな試みであると捉えることができるのである。

4.2 倫理をめぐる問い

最後に、ライアンのポストモダニティ論の第四点目の特質について検討する。それは、ポストモダニティでは倫理をめぐる問いが重要性をおびてくると主張されているという特質である。この特質は、これまで言及してきた近代における意味秩序あるいは文化的コードの解体という事柄と密接に関連している。なお、ライアンはポストモダニティ論を展開する論者のなかでも、バウマンを最重要視しているが (Lyon 2000b : 225-9)、その理由もこの特質に由来している。

ライアンは『ポストモダニティ』の第二版のイントロダクションで「ポストモダニティはモダニティと断絶した、歴史の喪失なのだろうか」と述べたのち、つぎのような文言を新たに加筆している。

歴史についての問いは、もうひとつの問題に取り組みることなしに、向き合うことは不可能である。それは、倫理についての問題である。ポストモダンの世界は、おそろしいジレンマと選択に直面しており、それは現在ふたつの問題によって、より困難なものになっている。ひとつは、グローバル化された環境および人間の身体の世界という壮大なスケールの問題であり、もうひとつは、それと並行して生じる、倫理の源泉が減少していくという問題である (Lyon 1999 : 4-5)。

きわめて抽象的かつ難解であるが、ライアンのポストモダニティ概念の特質を検討してきたわれわれは、この文章をつぎのように解釈することができる。ライアンにおいて、ポストモダニティとは、モダニティの「進歩」の観念が供給する「意味」の枯渇であった。また、現代の情報社会および消費社会という社会現象は、モダニティの意味秩序を解体する方向に作用している。このような社会では、人びとを結びつける共通の価値や規範

を見つけ出すことはもはやできない。であるからこそ、ポストモダニティにおいては「いかに（善く）生きるべきか」という倫理をめぐる問いが、個人の肩に、重くのしかかるのである。

ライアンがバウマンをポストモダニティの理論家として最重要視していると上述したが、それは、バウマンがポストモダニティをなによりもまず「脱・脱魔術化／再魔術化のプロセス」として認識している (Bauman 1992 : x ; Lyon 2000b : 233) からであり、その社会理論において、倫理もしくは道徳がバウマンの最重要課題として認識されているからである²⁾。またライアンは、バウマンがE.レヴィナスに言及し「人が他者『とともに』あることを可能にするのは、他者『のために』あることによってである。これこそが自己の第一の本質である」という指摘を複数の箇所でも引用している (Lyon 1999 : 89, 2000b : 229)。それは、ライアンが「汝の隣人を愛せというイエスの呼びかけと責任の倫理とに由来する」(Lyon 1994a=1996 : 160) という、みずからの批判的立場と呼応すると捉えているからである。ポストモダニティをめぐるバウマンとライアンの問題意識は、*Liquid Surveillance* (Bauman and Lyon 2013) において直接対峙することになる³⁾。

5 むすびにかえて

本論の目的は、ライアンの監視社会論をささえる社会学的な理論枠組みを検討し、その方法的な特質と問題点をあきらかにすることであった。以下では、これまで検討してきた知見を要約したうえで、上記の点について考察をくわえてみたい。

ライアンの定義する「監視」および「監視社会」という概念を分析的に捉えたとき、その第一の特徴として挙げられるのは「情報技術によって媒介された監視」を意味しているという点である。鍵概念である「監視」の定義に「技術」という要素を取り入れた場合、その概念から立ち上げられた議論が技術決定論的な色彩をおびることは避け

られない。ライアンはなぜ技術決定論の陥穽に気づきながらも、そのような定義をおこなったのか。本章ではその理由を、モダニティ／ポストモダニティという歴史的な社会認識によって導かれていることに求めた。ライアンは、このモダニティ／ポストモダニティという認識区分をもちいることで、古典をはじめとする従来の社会学理論を監視社会の理論として読み替えていく。さらに、監視技術としての情報技術を、モダニティからポストモダニティへという社会構造の変動因として社会学理論に組み込むことによって、「監視」という概念を理論的に補強していると考えられるのである。

では、ライアンの「ポストモダニティ」とはいかなる概念か。3節では、つぎの四点をその特質として示した。第一に、「進歩」の観念を内蔵するモダニティにおける「意味」の枯渇を示していること。第二に、そのような「意味」の枯渇は、現代における社会の情報化および消費社会化というふたつの趨勢によって促進していると捉えられていること。第三に、原理主義をはじめとする現代における宗教的な諸現象を説明する性能を有すると考えていること。第四に、「意味」の供給源を喪失した現代／ポストモダニティでは、倫理をめぐる問いが問題化し、個人に降りかかるとされていること。また、ライアンがポストモダン論者のなかでもバウマンを最重要視するのは、バウマンが倫理を社会学理論における重要課題として捉えているからなのである。以上の特質をふまえ、ライアンの社会学理論において「監視」という概念は、社会的な「意味秩序」の変動因としての役割をはたしていることを指摘した。

2節を振り返るならば、ライアンの「監視」概念には「技術」という要素が決定的に織り込まれている。この定義から出発した場合、そのうえに構築される議論は必然的に技術決定論的な論調をもたらしてしまうことになる。すなわち「技術」が「意味秩序」を変容させる、という解釈を呼び込んでしまうのである。人間を取り巻く技術的条

件が変化することによって、社会的な意味世界が変化するという考え方そのものは、もちろん誤りではない。しかしながら、監視技術としての情報技術の発達が社会を新たな段階へと移行させるというように、「技術」と「社会」を直接結びつけることは、社会学理論としての厳密性を欠いていると言わざるを得ない。本論であきらかとなったライアンの監視社会論における方法論的な問題とは、以上の点である。

では、現代の監視社会はいかなる観点から学術的な説明をおこなうことが可能であるのか。ひとつの糸口として考えられるのは、バウマンのリキッド・モダニティ論において展開されている「ポスト・パノプティコン」をめぐる議論である(Bauman 2000=2001: 21-67)。バウマンは、初期近代から後期近代／リキッド・モダニティへいたる社会変容、すなわちパノプティコンからポスト・パノプティコンへという権力形態の変容を、個人化という概念によって説明する。いいかえれば、現代において「監視社会の情報化」が生じる社会的なメカニズムを、個人化概念によって説明しているということである。

ライアンとバウマンを対比するならば、その相違をつぎのように指摘することができる。ライアンは、監視技術としての情報技術を社会学理論上の鍵概念として定位することによって、監視社会を「ポストモダニティ」の「下部構造」として理論化した。一方、バウマンはポスト・パノプティコン、すなわち現代の情報化された監視社会を生み出す社会構造的な背景要因として、後期近代における個人化という要素を導入する。バウマンのように議論を立てるならば、現代の情報化された監視社会を説明するために、あらかじめ「監視」概念に「技術」という要素を取り入れておく必要はない。そのため、議論全体が技術決定論的な論理構成をとることもない。

したがって、監視社会を説明する理論を再構築するために必要なことは、第一に「監視」概念にあらかじめ内蔵されている「情報技術」という要

素を一旦取り除き、より一般的なかたちで概念を定義することである。第二に、現代の監視社会を「情報化された監視社会」として歴史的に相対化して定義することで、そのような現代の監視社会を生起させる社会構造を、個人化のような別の概念によって説明するという論理構成を選択することである。これが、ライアンの監視社会論がもつ技術決定論的な難点を克服するひとつの方途であると考えられる。

注

- 1) ライアンは「原理主義 (fundamentalisms)」という用語を、イスラム原理主義だけでなくキリスト教原理主義などもふくめた広義の意味で使用している。
- 2) バウマンのポストモダニティ論において倫理や道徳がきわめて重要な位置を占めているという点は、日本でも中島道男が同様の指摘をしている (中島 2009 : 32)。
- 3) バウマンとライアンの「ポストモダニティ」や「倫理」概念の相違、あるいは両者が互いの議論 (リキッド・モダニティ論と監視社会論) をそれぞれどのように捉えているかについては、稿をあらためて論じたい。

文献

Bauman, Zygmunt, 1992, *Intimation of Postmodernity*, London: Routledge.

———, 2000, *Liquid Modernity*, London: Polity Press. (= 2001, 森田正典訳『リキッド・モダニティ——液状化する社会』大月書店.)

Bauman, Zygmunt and David, Lyon, 2013, *Liquid Surveillance*, Cambridge: Polity Press.

Bryman, Alan, 2004, *The Disneyization of Society*, London: Sage. (= 2008, 能登路雅子・森岡洋二訳『ディズニー化する社会——文化・消費・労働とグローバル化』明石書店.)

Davis, Mike, 1990, *City of Quartz: Excavating the Future in Los Angeles*, New York: Verso Books.

(= 2001, 村山敏勝・日比野啓訳『要塞都市LA』.)

Lyon, David, 1988, *The Information Society: Issues and Illusions*, Cambridge: Polity Press. (= 1990, 小松崎清介監訳『新・情報化社会論——いま何が問われているか』コンピュータ・エージ社.)

———, 1994a, *Postmodernity*, Buckingham: Open University Press. (= 1996, 合庭惇訳『ポストモダニティ』せりか書房.)

———, 1994b, *The Electronic Eye: The Rise of Surveillance Society*, Minneapolis: University of Minnesota Press.

———, 1996, "Religion and the Postmodern: Old Problems, New Prospects," Flanagan, Kieran and Peter Jupp eds., *Postmodernity, Sociology and Religion*, Basingstoke: Macmillan, 14-29.

———, 1999, *Postmodernity Second Edition*, Minneapolis: The University of Minnesota Press.

———, 2000a, *Jesus in Disneyland: Religion in Postmodern Times*, Cambridge: Polity Press.

———, 2000b, "Postmodernity," Gary Browning, Abigail Halcli and Frank Webster eds., *Understanding Contemporary Society: Theories of the Present*, London: Sage, 221-37.

———, 2001a, *Surveillance Society: Monitoring Everyday Life*, Buckingham: Open University Press. (= 2002, 河村一郎訳『監視社会』青土社.)

———, 2001b, "Fundamentalisms: Paradoxical Products of Postmodernity," Christopher Partridge ed., *Fundamentalisms*, Cumbria: Paternoster Press, 250-78.

———, 2007, *Surveillance Studies: An Overview*, Cambridge: Polity Press. (= 2011, 田島泰彦・小笠原みどり訳『監視スタディーズ——「見ること」「見られること」の社会理論』岩波書店.)

中島道男, 2009, 『バウマン社会理論の射程——ポストモダニティと倫理』青弓社.

仲正昌樹, 2007, 『「プライバシー」の哲学』ソフトバンク・クリエイティブ.

野尻洋平, 2009, 「D. ライアンの『監視』概念再考——

『監視の両義性』テーゼの成立過程とその方法的背景」『現代社会学理論研究』日本社会学理論学会, 3: 124-36.

———, 2011, 「監視社会における近代的個人をめぐる構図——D.ライアンの『キリスト教的人格』を中心に」『応用社会学研究』立教大学社会学部, 53: 187-97.